

規程類必須項目確認書

※黄色セルは記入が必要な箇所です。「記入箇所チェック」欄2箇所、記入漏れがないかご確認をお願いします。

事業名:	あらゆる子どもの育ちを保障する地域総動
団体名:	特定非営利活動法人 碧いびわ湖
過去の採択状況:	通常枠で資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)として採択されていない。

記入箇所チェック	記入完了
----------	------

提出する規程類(定款・指針・ガイドライン等を含む。以下、「規程類」という。)に以下の必須項目が含まれていることを確認し、本エクセル別シートの「記入例」に倣って該当箇所を記載してください。  
**過去の採択状況に関係なく、全団体、該当箇所への記載が必要です。**

(注意事項)  
 ◎規程類を作成する際はJANPIAの規程類を参考にしてください。https://www.janpia.or.jp/about/information/rule.html  
 ◎後日提出する規程類に関しては、助成申請書で誓約いただいているとおり、内定通知後1週間以内にご提出ください。なお、後日提出時において本様式も併せてご提出ください。  
 ◎過去通常枠で資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。  
 ◎以下の必須項目は、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、一般社団法人、特定非営利活動法人を想定したものです。これ以外の法人については、表を参考に整備してください。なお、ご不明点等はJANPIAへご相談ください。

記入箇所チェック ※3か所とも「記入完了」となるようにしてください。		
記入完了	記入完了	記入完了

規程類に含める必須項目	(参考)JANPIAの規程類	提出時期(選択)	根拠となる規程類、指針等	必須項目の該当箇所 ※条項等
<b>●社員総会・評議員会の運営に関する規程</b>				
(1)開催時期・頻度	・評議員会規則 ・定款	公募申請時に提出	定款	第25条1項
(2)招集権者		公募申請時に提出	定款	第26条
(3)招集理由		公募申請時に提出	定款	第25条2項
(4)招集手続		公募申請時に提出	定款	第26条
(5)決議事項		公募申請時に提出	定款	第24条
(6)決議(過半数か3分の2か)		公募申請時に提出	定款	第29条2項
(7)議事録の作成		公募申請時に提出	定款	第31条
(8)特別の利害関係を有する場合の決議からの除外 「評議員会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する評議員を除いた上で行う」という内容を含んでいること ※社団法人においては、特別利害関係を持つ社員の社員総会への出席ならびに議決権の行使に関する除外規定は必須としないこととします。		公募申請時に提出	定款	第30条4項
<b>●理事会の構成に関する規程 ※理事会を設置していない場合は不要です。</b>				
(1)理事の構成 「各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること	定款	公募申請時に提出	定款	第14条3項
(2)理事の構成 「他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	定款	第14条4項
<b>●理事会の運営に関する規程 ※理事会を設置していない場合は不要です。</b>				
(1)開催時期・頻度	・定款 ・理事会規則	公募申請時に提出	定款	第34条
(2)招集権者		公募申請時に提出	定款	第35条
(3)招集理由		公募申請時に提出	定款	第34条
(4)招集手続		公募申請時に提出	定款	第35条
(5)決議事項		公募申請時に提出	定款	第33条
(6)決議(過半数か3分の2か)		公募申請時に提出	定款	第37条2項
(7)議事録の作成		公募申請時に提出	定款	第39条
(8)特別の利害関係を有する場合の決議からの除外 「理事会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する理事を除いた上で行う」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	定款	第38条4項
<b>●理事の職務権</b>				
JANPIAの定款(第29条 理事の職務及び権限)に規定するもののほか理事間の具体的な職務分担が規定されていること	理事の職務権限規程	公募申請時に提出	理事の職務権限規程	第3条～第8条
<b>●監事の監査に関する規程</b>				
監事の職務及び権限を規定し、その具体的内容を定めていること ※監事を設置していない場合は、社員総会で事業報告、決算について審議した議事録を提出してください	監事監査規程	公募申請時に提出	監事監査規程	第3条～第14条
<b>●役員及び評議員</b>				
(1)役員及び評議員(置いている場合にのみ)の報酬の額	役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程	公募申請時に提出	役員報酬規定	第4条
(2)報酬の支払い方法		公募申請時に提出	役員報酬規定	第5条

● 倫理に関する規程				
(1) 基本的人権の尊重	倫理規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 法令遵守(暴力団、反社会的勢力の排除)		内定後1週間以内に提出		
(3) 私的利益追求の禁止		内定後1週間以内に提出		
(4) 利益相反等の防止及び開示		内定後1週間以内に提出		
(5) 特別の利益を与える行為の禁止 「特定の個人又は団体の利益のみの増大を図る活動を行う者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を行わない」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
(6) 情報開示及び説明責任		内定後1週間以内に提出		
(7) 個人情報の保護		内定後1週間以内に提出		
● 利益相反防止に関する規程				
(1)-1 利益相反行為の禁止 「資金分配団体が実行団体を選定、監督するに当たり、資金分配団体と実行団体との間の利益相反を防ぐ措置」について具体的に示すこと	倫理規程 ・理事会規則 ・役員の利益相反禁止のための自己申告等に関する規程 ・就業規則 ・審査会議規則 ・専門家会議規則	内定後1週間以内に提出		
(1)-2 利益相反行為の禁止 「助成事業等を行うにあたり、理事、監事、評議員・社員、職員その他の事業協力団体の関係者に対し、特別の利益を与えないものである」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
(2) 自己申告 「役職員に対して、定期的に「利益相反に該当する事項」に関する自己申告をさせた上で、適切な組織において内容確認を徹底し、迅速な発見及び是正を図る」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
● コンプライアンスに関する規程				
(1) コンプライアンス担当組織 実施等を担う部署が設置されていること	コンプライアンス規程	内定後1週間以内に提出		
(2) コンプライアンス委員会(外部委員は必須) 「外部の有識者等も参加するコンプライアンス施策の検討等を行う組織及びその下に実施等を担う部署が設置されている」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
(3) コンプライアンス違反事案 「不正発生時には、原因究明、関係者に対する厳格な処分及び再発防止策を確実に実施し、その内容を公表する」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
● 内部通報者保護に関する規程				
(1) ヘルプライン窓口(外部窓口の設置が望ましい)	内部通報(ヘルプライン)規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 通報者等への不利益処分の禁止 「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン(平成28年12月9日消費者庁)」を踏まえた内部通報制度について定めていること		内定後1週間以内に提出		
● 組織(事務局)に関する規程				
(1) 組織(業務の分掌)	事務局規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 職制		内定後1週間以内に提出		
(3) 職責		内定後1週間以内に提出		
(4) 事務処理(決裁)		内定後1週間以内に提出		
● 職員の給与等				
(1) 基本給、手当、賞与等	給与規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 給与の計算方法・支払方法		内定後1週間以内に提出		
● 文書管理に関する規程				
(1) 決裁手続き	文書管理規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 文書の整理、保管		内定後1週間以内に提出		
(3) 保存期間		内定後1週間以内に提出		
● 情報公開に関する規程				
以下の1.~4.の書類が情報公開の対象に定められていること 1. 定款 2. 事業計画、収支予算 3. 事業報告、貸借対照表及び損益計算書、財産目録 4. 理事会、社員総会、評議員会の議事録	情報公開規程	内定後1週間以内に提出		
● リスク管理に関する規程				
(1) 具体的リスク発生時の対応	リスク管理規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 緊急事態の範囲		内定後1週間以内に提出		
(3) 緊急事態の対応の方針		内定後1週間以内に提出		
(4) 緊急事態対応の手順		内定後1週間以内に提出		
● 経理に関する規程				
(1) 区分経理	経理規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 会計処理の原則		内定後1週間以内に提出		
(3) 経理責任者と金銭の出納・保管責任者の峻別		内定後1週間以内に提出		
(4) 勘定科目及び帳簿		内定後1週間以内に提出		
(5) 金銭の出納保管		内定後1週間以内に提出		
(6) 収支予算		内定後1週間以内に提出		
(7) 決算		内定後1週間以内に提出		

# 特定非営利活動法人 碧いびわ湖 定款

※2022年5月28日に開催した定期総会にて議決した改正箇所（別紙参照）を反映済み  
正式には所轄庁の認証の完了後に施行（現在申請中）

## 第1章 総則

（名称）

第1条 この法人は、特定非営利活動法人碧いびわ湖という。

（事務所）

第2条 この法人は、主たる事務所を滋賀県近江八幡市安土町に置く。

## 第2章 目的及び事業

（目的）

第3条 この法人は、びわ湖のせっけん運動を受け継ぎ、人びとが力をあわせ、「安心を実感できる暮らし」と「持続可能な社会」、「命あふれる琵琶湖」を取り戻し、子どもの未来へ手渡すことを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- (6) 環境の保全を図る活動
- (7) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (8) 国際協力の活動
- (9) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (10) 子どもの健全育成を図る活動
- (11) 経済活動の活性化を図る活動
- (12) 消費者の保護を図る活動
- (13) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業）

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 人びとが助け合い、共に行動する地域づくり事業
- (2) 暮らしを共につくる共同購入事業
- (3) 廃食油や牛乳パックをはじめとする資源リサイクル事業
- (4) 地域に根ざした暮らしの基盤となる住まいづくり事業
- (5) 暮らし・社会・環境についての調査研究・政策提言事業
- (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

## 第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の4種とし、運営会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 運営会員 この法人の目的に賛同して入会し、自ら運営と活動に携わる個人及び団体
  - (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して入会し、会費や寄付等で支援する個人及び団体
  - (3) 特別・名誉会員 この法人に功勞のあった個人及び団体
  - (4) その他の会員 理事会が別に規則において定めた会員
- (入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、代表理事が別に定める入会申込書により、代表理事に申し込むものとし、代表理事は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 代表理事は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 納入すべき会費を継続して2年以上滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、代表理事が別に定める退会届を代表理事に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

#### 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 6人以上15人以内
  - (2) 監事 1人以上3人以内
- 2 理事のうち、1人を代表理事、1人を専務理事、1人以上2人以内を常務理事とする。

(選任等)

第 14 条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 代表理事、専務理事及び常務理事は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは 3 親等以内の親族が 1 人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び 3 親等以内の親族が役員の総数の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

4 他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事又は監事の合計数は、理事又は監事それぞれの総数の 3 分の 1 を超えないものとする。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第 15 条 代表理事は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 代表理事以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない

3 専務理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故あるとき又は代表理事が欠けたときは、その職務を代行する。

4 常務理事は、専務理事を補佐し、専務理事に事故あるとき又は専務理事が欠けたときは、専務理事があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

5 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

6 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第 16 条 役員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、総会で後任の役員が選任されていない場合に限り、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長することができる。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 18 条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。  
(報酬等)

第 19 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(職員)

第 20 条 この法人に、職員を置く。

- 2 職員は、代表理事が任免する。

(顧問)

第 21 条 この法人に顧問を若干名置くことができる。

- 2 顧問は、学識経験者またはこの法人に功労のあった者のうちから、理事会の推薦により、代表理事が委嘱する。
- 3 顧問は、この法人の運営に関して代表理事の諮問に答え、または代表理事に対して意見を述べる。
- 4 顧問は理事会に出席して意見を述べるができるが、議決権は有しない。
- 5 前 4 項に定めるもののほか、顧問に関し必要な事項は、代表理事が理事会の議決を経て別に定める。

## 第 5 章 総会

(種別)

第 22 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 23 条 総会は、運営会員をもって構成する。

(権能)

第 24 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任
- (7) 解散時の残余財産の帰属
- (8) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 25 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 運営会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面若しくは電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 6 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第 26 条 総会は、第 25 条第 2 項第 3 号の場合を除き、代表理事が招集する。

2 代表理事は、第 25 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面若しくは電磁的方法をもって、少なくとも 7 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 27 条 総会の議長は、その総会において、出席した運営会員の中から選出する。

(定足数)

第 28 条 総会は、運営会員の過半数の出席をもって成立する。

(議決)

第 29 条 総会における議決事項は、第 26 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した運営会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 30 条 各運営会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない運営会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の運営会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した運営会員は、第 28 条、第 29 条第 2 項、第 31 条第 1 項第 2 号、第 51 条、第 52 条第 2 項及び第 54 条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する運営会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 31 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 運営会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

## 第 6 章 理事会

(構成)

第 32 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 33 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画の追加及び修正並びに活動予算の補正
- (2) 入会金及び会費の額
- (3) 借入金、その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (4) 役員の職務及び報酬
- (5) 事務局の組織及び運営
- (6) 総会に付議すべき事項
- (7) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (8) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項  
(開催)

第 34 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 6 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。  
(招集)

第 35 条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 理事長は、第 34 条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 7 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。  
(議長)

第 36 条 理事会の議長は、代表理事が指名した者がこれにあたる。

(議決)

第 37 条 理事会における議決事項は、第 35 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。  
(表決権等)

第 38 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第 39 条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること。)
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果



(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第41条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第42条 この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第44条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、代表理事が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講ずることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第47条 予算超過又は予算外の費用に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第48条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第49条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表理事が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第50条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

### (定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した運営会員の過半数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

### (解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 運営会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、総会に出席した運営会員の過半数の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

### (残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、この法人と目的を類する特定非営利活動法人のうち、総会で議決したものに譲渡するものとする。

### (合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において総会に出席した運営会員の過半数の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

### (公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、滋賀県協働ポータルサイト（NPO法人の貸借対照表の公告）に掲載して行う。

## 第10章 雑則

(細則)

第 56 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、代表理事がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

代表理事（兼専務理事）	村上悟
常務理事	根木山恒平
理事	浅野博子
同	伊妻三恵子
同	宇川加代子
同	尾本正和
同	岸田こと
同	辻貴史
同	富岡尚子
同	中野和子
同	前田清子
同	水田博之
同	山本正行
同	横井昭次
監事	奥野哲士
同	藤井絢子

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から 2011 年 5 月 31 日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 45 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第 50 条の規定にかかわらず、成立の日から 2010 年 3 月 31 日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 運営会員 ・入会金／0 円 ・年会費／1 口：1,000 円

(2) 賛助会員 ・入会金／0 円 ・年会費／1 口：5,000 円

(3) 特別・名誉会員 入会金及び会費を特に定めない。

(4) その他の会員 別途、規則において定める。

7 この法人の設立当初の主たる事務所は、滋賀県蒲生郡安土町大字下豊浦 3 番地に置く。

附 則

この定款の変更は、所轄庁の認証の日（2013 年 10 月 9 日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、所轄庁の認証の日（2018年5月27日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、所轄庁の認証の日（2021年9月8日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、所轄庁の認証の日（2022年 月 日）から施行する。

別紙 2022年5月28日に開催した定期総会において議決した改正箇所

改正前	改正後
<p>第14条 理事及び監事は、総会において選任する。</p> <p>2 代表理事、専務理事及び常務理事は、理事の互選とする。</p> <p>3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。</p> <p>4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。</p>	<p>第14条 理事及び監事は、総会において選任する。</p> <p>2 代表理事、専務理事及び常務理事は、理事の互選とする。</p> <p>3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。</p> <p><u>4 他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事又は監事の合計数は、理事又は監事それぞれの総数の3分の1を超えないものとする。</u></p> <p>5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。</p>
<p>第28条 総会の定足数は特に定めない。</p>	<p>第28条 <u>総会は、運営会員の過半数の出席をもって成立する。</u></p>

# 監事監査規程

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この規程は、特定非営利活動法人碧いびわ湖（以下、「当法人」という。）における監事の監査に関する基本的な事項を定めたものであり、監事の監査は、法令及び定款に定めるもののほかはこの規程による。

### (基本理念)

第2条 監事は、当法人の機関として、理事と相互信頼の下に、公正不偏の立場で監査を行うことにより、当法人の健全な経営と社会的信頼の向上に努め、その社会的責任の遂行に寄与するものとする。

### (職責)

第3条 監事は、理事の職務の執行又は職員の業務の遂行を監査する。

### (理事等の協力)

第4条 理事及び職員は、監事による法令、定款及びこの規程に定める業務の遂行に協力するものとする。

## 第2章 監査の実施

### (監査事項)

第5条 監事は、監査事項について、調査・閲覧・立会・報告の聴取等により監査を行うものとする。

2 監事は、理事及び職員に対して事業の報告を求め、又は当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

### (会議への出席)

第6条 監事は、総会に出席し、意見を述べなければならない。

2 監事は、理事会に出席し、意見を述べることができる。

3 監事は、総会または理事会に出席できなかった場合には、その審議事項について報告

を受け、又は議事録、資料等の閲覧を求めるものとする。

- 4 監事は、総会及び理事会以外に開催される重要な会議に出席し、意見を述べるができる。

### 第3章 監事の意見陳述等

#### (理事会に対する意見陳述義務)

- 第7条 監事は、理事の職務の執行又はその他の者の業務上の行為が法令・定款に違反し、若しくは違反するおそれがあるとき、又は著しく不当であると認めるときは、遅滞なく理事会に報告しなければならない。
- 2 監事は、前項に規定する場合において、必要があると認めるときは、理事に対し理事会の招集を請求することができる。
  - 3 監事は、理事に対し、業務の執行に当たり、当法人の業務の適正かつ合理的な運営のため、業務の運営又は当法人の諸制度について、意見を述べるができる。

#### (差止請求)

- 第8条 監事は、理事が当法人の目的の範囲外の行為その他法令・定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、これにより当法人に著しい損害を生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為の差止めを請求することができる。

#### (理事等からの報告への対応)

- 第9条 監事は、理事又は職員から、理事又は職員が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがある、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があるとの報告を受けた場合、調査等の必要な措置を講ずるものとする。

#### (会計方針等に関する意見)

- 第10条 監事は、理事が会計方針及び計算書類等の記載方法を変更する場合には、予め変更の理由について報告するよう求めることができる。
- 2 監事は、会計方針及び計算書類等の記載方法について疑義があるときは、理事に意見を述べることができる。

#### (総会への報告)

- 第11条 監事は、総会に提出される議案及び書類について違法又は著しく不当な事項の有無を調査し、必要な場合には総会に報告する。

(総会における説明義務)

第12条 監事は、総会において会員が質問した事項については、議長の議事運営に従い説明する。

#### 第4章 監査の報告

(計算書類等の監査)

第13条 監事は、理事から事業報告書及び計算書類並びにこれらの附属明細書を受領し、これらの書類について監査事項を監査する。

(監査報告書)

第14条 監事は、日常の監査を踏まえ、前条の監査を経て、法令の規定に従い、監査報告書を作成する。監事間に異なる意見がある場合には、それぞれの意見を記載する。

- 2 前項の監査報告書には、作成年月日を付し、記名押印をするものとする。
- 3 監事は前項の監査報告書を、理事に提出する。

#### 第5章 雑則

(改 廃)

第15条 この規程の改廃は、理事会の議決により行い、監事に報告する。

附 則

この規程は、2022年6月27日から施行する。(2022年6月27日理事会議決)



# 役員報酬規定

## (目的)

第1条 本規程は、定款第19条の規定にもとづき、特定非営利活動法人（以下「当法人」という）の役員の報酬及び費用について定める第ことを目的とする。

## (用語の定義)

第2条 本規程における用語の定義は次の通りとする。

- (1) 役員：理事および監事をいう
- (2) 業務執行役員：毎月一定の時間、事務局業務に従事する役員
- (3) 非常勤役員：事務局業務には従事せず、理事会や総会等法人の意思決定機関にのみ従事する役員
- (4) 報酬等：報酬、賞与その他の職務労働の対価として支払われるもの。費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用：職務の遂行に伴い発生する旅費交通費、通信費、職務上必要な資機材購入費等の経費をいう。報酬とは明確に区分されるものとする。

## (報酬等の支給)

第3条 当法人の非常勤役員は原則として無報酬とする。

2 業務執行役員が職務遂行を行なった場合は、その労務対価として報酬等を支給する。

## (報酬額の決定)

第4条 業務執行役員の報酬月額、職員として果たす役割、等級に応じ、当法人職員の賃金規定に定める月額の基本給および手当をベースとする。

## (報酬等の支払方法)

第5条 報酬の支給日、支払い方法並びに報酬より控除する額等支給に関する詳細は、当法人職員の賃金規定に準ずるものとする。

## (通勤費)

第6条 業務執行理事には、通勤費を当法人職員の通勤手当に準じて支給する。

## (費用)

第7条 当法人の役員がその職務の遂行にあたって負担した費用については、これを請求

のあった日から遅滞なく支払うものとする。

(補則)

第8条 本規程の実施に必要な事項は、代表理事が別に定める。

(本規程の改廃)

第9条 本規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附 則

この規程は、2022年6月27日から施行する。(2022年6月27日理事会議決)

# 理事の職務権限規程

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この規程は、特定非営利活動法人碧いびわ湖（以下、「当法人」という。）の定款第4章の規定に基づき、理事の職務権限を定め、特定非営利活動法人としての業務の適法、かつ効率的な執行を図ることを目的とする。

### (法令等の順守)

第2条 理事は、法令、定款及び当法人が定める規範、規程等を順守し、誠実に職務を遂行し、協力して、定款に定める当法人の目的の遂行に寄与しなければならない。

## 第2章 理事の職務権限

### (理事)

第3条 理事は、理事会を組織し、法令及び定款の定めるところにより、当法人の業務の執行の決定に参画する。

第4条 理事のうち、1人を代表理事、1人を専務理事、1人以上2人以内を常務理事とする。

### (代表理事)

第5条 代表理事の職務権限は、別表に掲げるもののほか、次のとおりとする。

- (1) 代表理事として当法人を代表し、その業務を執行する。
- (2) 理事会を招集し、議長を指名する。

### (専務理事)

第6条 専務理事の職務権限は、別表に掲げるもののほか、次のとおりとする。

- (1) 代表理事を補佐し、当法人の業務を執行する。
- 2 専務理事は、前項第1号に掲げる職務権限に加え、代表理事に事故あるとき又は欠けたときは、代表理事の業務執行に係る職務を執行する。

### (常務理事)

第7条 常務理事の職務権限は、別表に掲げるもののほか、次のとおりとする。

- (1) 代表理事が定める担当業務を分掌し、執行する。
- 2 専務理事に事故あるとき又は欠けたときは、理事会が予め決定した順序によってその職務を代行する。

### 第3章 補則

#### (細則)

第10条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に必要な事項は、理事会の決議により別に定めることができる。

#### (改廃)

第11条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

#### 附則

この規程は、2022年6月27日から施行する。(2022年6月27日理事会議決)

## (別表) 理事の職務権限

決裁事項			
項目	決裁権者		
	代表理事	専務理事	常務理事
事業計画及び予算の案の作成に関する事	○		
事業報告及び決算の案の作成に関する事	○		
人事及び給与制度の立案及び報告に関する事	○		
重要な使用人以外の者の任用に関する事	○	○	○
規定案の作成に関する事	○		
出張に関する事	○	○	○
契約の締結	○		
契約の金額の範囲内の支出	○	○	○
法人の諸規程・諸規則・諸要項に基づく支出または 日常業務に必要な支出（旅費交通費等）	○	○	○
法人の諸規定・諸規則・諸要項に基づく支出または 日常業務に必要な支出以外の支出で、一件につき 20 万円以上の支出	○	○	
法人の諸規定・諸規則・諸要項に基づく支出または 日常業務に必要な支出以外の支出で、一件につき 20 万円未満の支出	○	○	○
助成要項の作成と決定に関する事	○	○	○
助成金交付決定に関する事	○		
助成金の交付に関する事で、すでに助成金交付決 裁後の助成金交付（随時交付など）に関する事	○	○	○
特に重要な事業の実施に関する事	○		
その他の事業の実施に関する事	○	○	○

職員の教育・研修に関すること	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
渉外に関すること	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
福利厚生に関すること	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
寄付の受け入れに関すること	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
訴訟に関すること	<input type="radio"/>		
外部に対する文書発簡（特に重要なもの）	<input type="radio"/>		
外部に対する文書発簡（特に重要なもの以外のもの、または決裁後に随時発簡するもの）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

決裁権者が複数におよぶ決裁事項については、○印のいずれかの者の決裁による。

# 履歴事項全部証明書

滋賀県近江八幡市安土町下豊浦3番地  
 特定非営利活動法人碧いびわ湖

会社法人等番号	1600-05-007361	
名称	特定非営利活動法人碧いびわ湖	
主たる事務所	滋賀県蒲生郡安土町大字下豊浦3番地	
	滋賀県近江八幡市安土町下豊浦3番地	平成22年 3月21日変更 ----- 平成22年 3月23日修正
法人成立の年月日	平成21年6月19日	
目的等	<p><u>目的及び事業</u>                      この法人は、琵琶湖の周りで暮らす人々が、日々の「買い物」を通じて流域の山林、田畑、湖等を持続的に利用することをすすめる。もって、「安心を実感できる暮らし」と「命あふれる琵琶湖」を取り戻し、子どもの未来へ受け渡すことを目的とする。</p> <p>この法人は、上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動</li> <li>2 社会教育の推進を図る活動</li> <li>3 まちづくりの推進を図る活動</li> <li>4 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動</li> <li>5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動</li> <li>6 環境の保全を図る活動</li> <li>7 人権の擁護又は平和の推進を図る活動</li> <li>8 国際協力の活動</li> <li>9 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動</li> <li>10 子どもの健全育成を図る活動</li> <li>11 経済活動の活性化を図る活動</li> <li>12 消費者の保護を図る活動</li> <li>13 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動</li> </ol> <p>この法人は、上記の目的を達成するため、次の特定非営利活動法人に係る事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 滋賀に根ざした暮らしを広めるための学習・交流事業</li> <li>2 せっけん類、リサイクル製品、地場産の食品や林産物等の商品供給事業</li> <li>3 廃食油回収、牛乳パック回収などの資源リサイクル事業</li> <li>4 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol> <p style="text-align: right;">平成25年10月 9日変更 平成26年 2月 7日登記</p>	
	<p><u>目的及び事業</u>                      この法人は、びわ湖のせっけん運動を受け継ぎ、人びとが力をあわせ、「安心を実感できる暮らし」と「持続可能な社会」、「命あふれる琵琶湖」を取り戻し、子どもの未来へ手渡すことを目的とする。</p>	

	<p>この法人は、上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動</li> <li>(2) 社会教育の推進を図る活動</li> <li>(3) まちづくりの推進を図る活動</li> <li>(4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動</li> <li>(5) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動</li> <li>(6) 環境の保全を図る活動</li> <li>(7) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動</li> <li>(8) 国際協力の活動</li> <li>(9) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動</li> <li>(10) 子どもの健全育成を図る活動</li> <li>(11) 経済活動の活性化を図る活動</li> <li>(12) 消費者の保護を図る活動</li> <li>(13) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動</li> </ul> <p>この法人は、上記の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 人びとが助け合い、共に行動する地域づくり事業</li> <li>(2) 暮らしを共につくる共同購入事業</li> <li>(3) 廃食油や牛乳パックをはじめとする資源リサイクル事業</li> <li>(4) 地域に根ざした暮らしの基盤となる住まいづくり事業</li> <li>(5) 暮らし・社会・環境についての調査研究・政策提言事業</li> <li>(6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul> <p style="text-align: right;">令和 3年 9月 8日変更      令和 3年 9月 17日登記</p>																								
<p>役員に関する事項</p>	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: black; width: 150px; height: 20px;"></td> <td>平成29年 6月 1日就任</td> </tr> <tr> <td>理事      村上 悟</td> <td>平成29年 6月 5日登記</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; width: 150px; height: 20px;"></td> <td>平成30年 6月 22日住所移転</td> </tr> <tr> <td>理事      村上 悟</td> <td>平成30年 9月 12日登記</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; width: 150px; height: 20px;"></td> <td>令和 1年 5月 31日退任</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; width: 150px; height: 20px;"></td> <td>令和 1年 6月 4日登記</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; width: 150px; height: 20px;"></td> <td>令和 1年 6月 1日就任</td> </tr> <tr> <td>理事      村上 悟</td> <td>令和 1年 6月 4日登記</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; width: 150px; height: 20px;"></td> <td>令和 3年 5月 31日退任</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; width: 150px; height: 20px;"></td> <td>令和 3年 6月 9日登記</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; width: 150px; height: 20px;"></td> <td>令和 3年 6月 1日就任</td> </tr> <tr> <td>理事      村上 悟</td> <td>令和 3年 6月 9日登記</td> </tr> </table>		平成29年 6月 1日就任	理事      村上 悟	平成29年 6月 5日登記		平成30年 6月 22日住所移転	理事      村上 悟	平成30年 9月 12日登記		令和 1年 5月 31日退任		令和 1年 6月 4日登記		令和 1年 6月 1日就任	理事      村上 悟	令和 1年 6月 4日登記		令和 3年 5月 31日退任		令和 3年 6月 9日登記		令和 3年 6月 1日就任	理事      村上 悟	令和 3年 6月 9日登記
	平成29年 6月 1日就任																								
理事      村上 悟	平成29年 6月 5日登記																								
	平成30年 6月 22日住所移転																								
理事      村上 悟	平成30年 9月 12日登記																								
	令和 1年 5月 31日退任																								
	令和 1年 6月 4日登記																								
	令和 1年 6月 1日就任																								
理事      村上 悟	令和 1年 6月 4日登記																								
	令和 3年 5月 31日退任																								
	令和 3年 6月 9日登記																								
	令和 3年 6月 1日就任																								
理事      村上 悟	令和 3年 6月 9日登記																								



滋賀県近江八幡市安土町下豊浦3番地  
特定非営利活動法人碧いびわ湖

登記記録に関する  
事項

設立

平成21年 6月19日登記

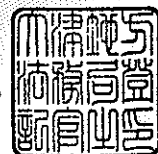


これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明  
した書面である。

令和 4年 5月20日

大津地方法務局  
登記官

山口 忠 弘



整理番号 ア876258

\* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

3 / 3